



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6894 URL <https://www.pulstec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)工藤 孝史 (TEL)053-522-5176
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月24日 配当支払開始予定日 令和4年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	2,445	17.0	311	95.0	351	82.9	340	117.4
3年3月期	2,090	△9.9	159	△54.5	192	△47.3	156	△28.7
(注) 包括利益	4年3月期 340百万円 (112.2%)		3年3月期 160百万円 (△24.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	248.75	—	10.9	8.1	12.7
3年3月期	114.40	—	5.3	4.9	7.7
(参考) 持分法投資損益	4年3月期 — 百万円		3年3月期 — 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	4,647	3,273	70.4	2,392.34
3年3月期	4,001	2,995	74.9	2,188.43
(参考) 自己資本	4年3月期 3,273百万円		3年3月期 2,995百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	658	△66	△71	2,212
3年3月期	646	△28	54	1,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	61	39.3	2.1
4年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	116	34.2	3.7
5年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		34.2	

3. 令和5年3月期の連結業績予想 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	8.3	100	△13.8	107	△17.6	90	△20.2	65.93
通期	2,400	△1.8	200	△35.8	213	△39.3	160	△53.0	116.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期	1,393,459株	3年3月期	1,393,459株
② 期末自己株式数	4年3月期	25,081株	3年3月期	24,876株
③ 期中平均株式数	4年3月期	1,368,498株	3年3月期	1,368,583株

(参考) 個別業績の概要

令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	2,415	16.2	302	87.7	342	80.1	330	114.6
3年3月期	2,078	△9.6	161	△54.0	189	△47.8	154	△30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	241.58	—
3年3月期	112.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
4年3月期	4,635	3,263	70.4	2,385.25		
3年3月期	4,005	3,001	74.9	2,192.91		

(参考) 自己資本 4年3月期 3,263百万円 3年3月期 3,001百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が継続する中で、設備投資関連は多少持ち直しの動きが見られましたが、エネルギー価格の高騰、半導体の供給不足、急激な円安の進行による物価の上昇などに加え、ロシアのウクライナ侵攻による各国の経済制裁による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、新規製品の引合い増加に加え設備投資案件の引合いも増加傾向となり、回復基調で推移いたしました。主要顧客である輸送機器関連を中心に、半導体関連や電子部品等の調達難により、大手メーカでは生産調整や操業停止を余儀なくされるなど、厳しい受注環境となりました。

このような状況のなかで当社グループは、既存顧客への深耕営業に努めるとともに、ウェビナー（WEBセミナー）の継続開催による新規顧客の開拓、WEB会議の開催、ホームページの拡充、インターネットを活用した動画配信を一層強化するなど、コロナ禍による厳しい環境にも対応可能な新たな営業スタイルの確立に注力いたしました。

以上の結果、売上高は24億45百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は3億11百万円（前年同期比95.0%増）、経常利益は3億51百万円（前年同期比82.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額△77百万円（△は益）の計上により3億40百万円（前年同期比117.4%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（X線残留応力測定装置関連）

活動を自粛していた展示会や学会が再開され対面営業等も通常に戻りつつあり、WEBによる展示会への出展、SNSによる情報発信等、新たな試みのウェビナーにつきましても予想を上回る反響が得られるなど、インターネットを活用した営業活動も定着しつつあり、従来とは異なる顧客への積極的なアプローチを展開いたしました結果、売上高は7億15百万円（前年同期比40.2%増）、セグメント利益は2億84百万円（前年同期比156.7%増）となりました。

（ヘルスケア装置関連）

受託開発案件では、課題検討の長期化や追加仕様への対応により、作業工数が予定を大幅に上回るなどのマイナス面もありましたが、既存顧客からの新たな受託開発・試作・量産等の引合い増加、新規顧客との取引開始、受注済み装置の生産性向上などにより利益率も大幅に改善したことから、売上高は9億82百万円（前年同期比39.1%増）、セグメント利益は86百万円（前年同期比123.2%増）となりました。

（光応用・特殊機器装置関連）

個別案件の引合いは好調を維持しているものの、生産調整による出荷台数の減少、顧客都合による生産計画の変更や仕様検討の長期化に加え、受注時期の先送りや海外出張の渡航規制などの影響により、売上高は7億46百万円（前年同期比14.5%減）、セグメント利益は2億45百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて6億46百万円増加し、46億47百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億36百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて3億67百万円増加し、13億74百万円となりました。これは主に、未払法人税等が87百万円、賞与引当金が89百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2億78百万円増加し、32億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億78百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて5億36百万円増加し、22億12百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億58百万円の獲得となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上3億52百万円、賞与引当金の増加89百万円、仕入債務の増加88百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の使用となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出54百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の使用となりました。主な減少要因は、配当金の支払額61百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスは、新たな変異種による感染拡大も懸念されますが、ワクチン接種も功を奏しており、今後は景気浮揚に向けた政策への転換により、景気も回復基調で推移するものと予想されます。一方で、半導体や電子部品の調達難による影響が深刻化しており、エネルギー価格の高騰、円安進行による物価高、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの増大なども加わり、今まで経験したことのない厳しい経営環境で推移するものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、中長期的な経営基盤強化の観点から新規事業の創出に加え、新製品の開発投資などの先行投資を積極的に行うとともに、営業力の強化、人材の採用と育成に一層注力してまいります。また、電子部品の調達難に対処するため、入手性の良い部品への設計変更や生産工程の見直しを積極的に行い、機会損失を最少とするよう取り組んでまいります。

X線残留応力測定装置関連は、引き続き厳しい受注環境ではありますが改善傾向で推移しておりますので、主力製品の μ -X360s及びmuraRの拡販に注力するとともに、今年1月にデトロイトに移転した子会社のPulstec USA, Inc. と連携し北米市場への販路拡大を目指します。

ヘルスケア装置関連は、市場の拡大とともに堅調に推移する見通しであり、新たな開発案件の受託に加え、受託開発完了後の受託生産も本格化しておりますが、初期段階では不採算となる案件もありますので、技術対応力の向上、生産効率の向上及び品質管理体制の充実強化に努めてまいります。

光応用・特殊機器装置関連は、当社の特殊技術に関する潜在的なニーズが高く、今後の需要も増加傾向で推移する見通しであり、収益性の高いカスタム製品やリピート製品に注力するとともに、技術力に磨きをかけ顧客仕様に合致する製品をタイムリーに提供できるよう、技術力の向上と柔軟な組織体制の構築に注力してまいります。

以上により、令和5年3月期の業績は、連結売上高24億円（前年同期比1.8%減）、連結営業利益2億円（前年同期比35.8%減）、連結経常利益2億13百万円（前年同期比39.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円（前年同期比53.0%減）を見込んでおります。

なお、上述の業績予想につきましては、今後の新型コロナウイルスや社会情勢の変化、顧客動向等の予測が困難であるため、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,979	2,212,632
受取手形及び売掛金	610,956	-
受取手形	-	217,540
売掛金	-	463,834
仕掛品	485,858	421,870
原材料及び貯蔵品	114,708	168,750
その他	28,592	13,169
流動資産合計	2,916,096	3,497,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	889,218	908,609
減価償却累計額	△641,507	△661,822
建物及び構築物（純額）	247,711	246,786
機械装置及び運搬具	136,306	137,001
減価償却累計額	△90,434	△95,343
機械装置及び運搬具（純額）	45,871	41,657
工具、器具及び備品	739,172	755,981
減価償却累計額	△677,305	△704,354
工具、器具及び備品（純額）	61,866	51,627
土地	196,055	196,055
建設仮勘定	1,726	622
有形固定資産合計	553,230	536,750
無形固定資産		
投資その他の資産	32,516	22,707
投資有価証券	95,581	110,135
固定化営業債権	5,800	-
長期預金	50,000	50,000
繰延税金資産	44,254	122,055
その他	309,668	308,435
貸倒引当金	△5,800	-
投資その他の資産合計	499,504	590,625
固定資産合計	1,085,251	1,150,083
資産合計	4,001,347	4,647,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,143	63,629
電子記録債務	172,256	234,202
1年内返済予定の長期借入金	10,320	37,340
未払法人税等	7,619	94,694
契約負債	-	51,431
賞与引当金	28,995	118,428
その他	128,844	174,604
流動負債合計	386,178	774,329
固定負債		
長期借入金	174,700	137,360
退職給付に係る負債	445,426	462,573
固定負債合計	620,126	599,933
負債合計	1,006,305	1,374,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	929,795	929,795
利益剰余金	731,054	1,009,875
自己株式	△165,878	△166,210
株主資本合計	2,986,347	3,264,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,912	2,968
為替換算調整勘定	△218	5,814
その他の包括利益累計額合計	8,694	8,782
純資産合計	2,995,042	3,273,619
負債純資産合計	4,001,347	4,647,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	2,090,042	2,445,227
売上原価	1,336,375	1,548,613
売上総利益	753,666	896,613
販売費及び一般管理費	593,773	584,901
営業利益	159,892	311,711
営業外収益		
受取利息	2,353	2,101
受取配当金	1,071	1,118
為替差益	4,040	17,475
貸倒引当金戻入額	4,100	5,800
売電収入	12,484	12,431
助成金収入	10,123	6,335
その他	6,291	2,207
営業外収益合計	40,465	47,469
営業外費用		
支払利息	607	483
売電費用	7,570	7,106
営業外費用合計	8,177	7,590
経常利益	192,180	351,591
特別利益		
固定資産売却益	-	1,338
特別利益合計	-	1,338
特別損失		
固定資産除却損	0	210
特別損失合計	0	210
税金等調整前当期純利益	192,180	352,718
法人税、住民税及び事業税	19,859	89,994
法人税等調整額	15,752	△77,682
法人税等合計	35,611	12,311
当期純利益	156,569	340,407
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	156,569	340,407

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	156,569	340,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,987	△5,944
為替換算調整勘定	875	6,033
その他の包括利益合計	3,863	88
包括利益	160,432	340,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	160,432	340,495
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,375	929,795	649,757	△165,878	2,905,050
当期変動額					
剰余金の配当			△75,272		△75,272
親会社株主に帰属する 当期純利益			156,569		156,569
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	81,296	-	81,296
当期末残高	1,491,375	929,795	731,054	△165,878	2,986,347

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	5,925	△1,094	4,831	2,909,882
当期変動額				
剰余金の配当				△75,272
親会社株主に帰属する 当期純利益				156,569
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,987	875	3,863	3,863
当期変動額合計	2,987	875	3,863	85,160
当期末残高	8,912	△218	8,694	2,995,042

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,375	929,795	731,054	△165,878	2,986,347
当期変動額					
剰余金の配当			△61,586		△61,586
親会社株主に帰属する 当期純利益			340,407		340,407
自己株式の取得				△332	△332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	278,820	△332	278,488
当期末残高	1,491,375	929,795	1,009,875	△166,210	3,264,836

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	8,912	△218	8,694	2,995,042
当期変動額				
剰余金の配当				△61,586
親会社株主に帰属する 当期純利益				340,407
自己株式の取得				△332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,944	6,033	88	88
当期変動額合計	△5,944	6,033	88	278,577
当期末残高	2,968	5,814	8,782	3,273,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192,180	352,718
減価償却費	76,575	72,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,100	△5,800
受取利息及び受取配当金	△3,425	△3,219
支払利息	607	483
為替差損益 (△は益)	△4,888	△16,918
有形固定資産除却損	0	210
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,338
売上債権の増減額 (△は増加)	377,904	△64,318
棚卸資産の増減額 (△は増加)	39,506	10,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,580	88,548
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,177	89,329
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,584	17,146
その他	△5,786	126,484
小計	653,561	665,794
利息及び配当金の受取額	3,512	3,230
利息の支払額	△689	△682
法人税等の支払額	△10,277	△9,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,106	658,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,431	△54,749
有形固定資産の売却による収入	-	2,922
無形固定資産の取得による支出	△4,166	-
投資有価証券の取得による支出	-	△14,670
その他	200	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,397	△66,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	140,000	-
長期借入金の返済による支出	△10,320	△10,320
自己株式の取得による支出	-	△332
配当金の支払額	△74,989	△61,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,690	△71,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,678	16,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	677,078	536,652
現金及び現金同等物の期首残高	998,901	1,675,979
現金及び現金同等物の期末残高	1,675,979	2,212,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた210,399千円は、「支払手形及び買掛金」38,143千円、「電子記録債務」172,256千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に製品責任者を置き、製品責任者が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って製品別のセグメントから構成されており、「X線残留応力測定装置関連」、「ヘルスケア装置関連」及び「光応用・特殊機器装置関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「X線残留応力測定装置関連」は、主にX線残留応力測定装置の製造及び販売をしております。

「ヘルスケア装置関連」は、主に医療機器関連の受託開発及び受託製造をしております。

「光応用・特殊機器装置関連」は、主に顧客仕様に基づく計測・制御・データ処理等を行う専用機器・装置の製造及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	X線残留応力測定装置関連	ヘルスケア装置関連	光応用・特殊機器装置関連	
売上高				
外部顧客への売上高	510,602	706,626	872,813	2,090,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	510,602	706,626	872,813	2,090,042
セグメント利益	110,735	38,968	255,792	405,497
セグメント資産	354,904	450,252	542,211	1,347,368
その他項目				
減価償却費	28,966	7,824	13,998	50,789
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,270	6,255	3,027	11,553

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	X線残留応力測定装置関連	ヘルスケア装置関連	光応用・特殊機器装置関連	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	715,994	982,941	592,054	2,290,990
一定の期間にわたり移転されるサービス	—	—	154,237	154,237
顧客との契約から生じる収益	715,994	982,941	746,292	2,445,227
外部顧客への売上高	715,994	982,941	746,292	2,445,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	715,994	982,941	746,292	2,445,227
セグメント利益	284,217	86,972	245,946	617,135
セグメント資産	365,624	442,515	538,068	1,346,208
その他項目				
減価償却費	26,658	9,320	13,179	49,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,926	931	1,422	23,279

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	405,497	617,135
全社費用(注)	△262,524	△299,823
棚卸資産の調整額	16,919	△5,601
連結財務諸表の営業利益	159,892	311,711

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,347,368	1,346,208
全社資産(注)	2,653,979	3,301,673
連結財務諸表の資産合計	4,001,347	4,647,882

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	50,789	49,159	19,564	17,689	70,354	66,848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,553	23,279	21,692	28,382	33,246	51,662

(注)減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
1,732,505	262,751	31,295	63,489	—	2,090,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
東洋紡株式会社	519,766	ヘルスケア装置関連
株式会社日立ハイテク	312,489	光応用・特殊機器装置関連
HOYA ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	223,634	光応用・特殊機器装置関連

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
2,199,724	110,762	73,563	43,155	18,021	2,445,227

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
東洋紡株式会社	601,300	ヘルスケア装置関連
株式会社日立ハイテク	310,237	光応用・特殊機器装置関連

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	2,188.43円	2,392.34円
1株当たり当期純利益	114.40円	248.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	156,569	340,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	156,569	340,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
X線残留応力測定装置関連	519,030	117.8
ヘルスケア装置関連	1,143,727	141.4
光応用・特殊機器装置関連	681,868	113.0
合計	2,344,626	126.5

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
X線残留応力測定装置関連	694,691	137.8	65,700	75.5
ヘルスケア装置関連	1,252,578	94.0	1,345,868	125.1
光応用・特殊機器装置関連	674,558	121.1	235,391	76.6
合計	2,621,828	109.5	1,646,961	112.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
X線残留応力測定装置関連	715,994	140.2
ヘルスケア装置関連	982,941	139.1
光応用・特殊機器装置関連	746,292	85.5
合計	2,445,227	117.0

(注) 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
東洋紡株式会社	519,766	24.9	601,300	24.6
株式会社日立ハイテク	312,489	15.0	310,237	12.7